

平成26年度あきる野市下水道事業特別会計予算

議案第 号

平成26年度あきる野市下水道事業特別会計予算

平成26年度あきる野市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,521,238千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、426,000千円と定める。

平成26年2月26日提出

東京都あきる野市長 白 井 孝

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		911,302
	1 使用料	911,000
	2 手数料	302
2 国庫支出金		69,000
	1 国庫補助金	69,000
3 都支出金		3,450
	1 都補助金	3,450
4 繰入金		1,252,326
	1 一般会計繰入金	1,252,326
5 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
6 諸収入		760
	1 預金利子	1
	2 受託事業収入	759
7 市債		1,279,400
	1 市債	1,279,400
歳入合計		3,521,238

歳出

款	項	金額
1 総務費		566,284
	1 総務管理費	566,284
2 事業費		493,159
	1 下水道事業費	493,159
3 公債費		2,461,795
	1 公債費	2,461,795
歳出合計		3,521,238

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 195,000	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入れのときより 据置期間を含み30 年以内に償還する。 ただし、財政その他 の都合により償還期 限を短縮し、若しく は繰上償還又は低利 債に借換えすること ができる。
流域下水道事業	158,500			
下水道事業債特別措置分	174,000			
資本費平準化債	751,900			
計	1,279,400			

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	911,302	898,202	13,100
2 国庫支出金	69,000	33,000	36,000
3 都支出金	3,450	2,770	680
4 繰入金	1,252,326	1,212,711	39,615
5 繰越金	5,000	5,000	0
6 諸収入	760	627	133
7 市債	1,279,400	1,234,800	44,600
歳 入 合 計	3,521,238	3,387,110	134,128

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 都 支 出 金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 総務費	566,284	553,207	13,077			543,856	22,428
2 事業費	493,159	444,448	48,711	72,450	353,500		67,209
3 公債費	2,461,795	2,389,455	72,340		925,900	368,205	1,167,690
歳出合計	3,521,238	3,387,110	134,128	72,450	1,279,400	912,061	1,257,327

2 歳 入
(款) 01 使用料及び手数料 (項) 01 使用料

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
		千円	千円	千円
01	使用料及び手数料	911,302	898,202	13,100
01	使用料	911,000	898,000	13,000
	01 下水道使用料	911,000	898,000	13,000
02	手数料	302	202	100
	01 下水道手数料	302	202	100
02	国庫支出金	69,000	33,000	36,000
01	国庫補助金	69,000	33,000	36,000
	01 下水道事業費国庫補助金	69,000	33,000	36,000
03	都支支出金	3,450	2,770	680
01	都補助金	3,450	2,770	680
	01 下水道事業費都補助金	3,450	1,650	1,800
	総務費都補助金	0	1,120	△1,120
04	繰入金	1,252,326	1,212,711	39,615
01	一般会計繰入金	1,252,326	1,212,711	39,615
	01 一般会計繰入金	1,252,326	1,212,711	39,615
05	繰越金	5,000	5,000	0
01	繰越金	5,000	5,000	0
	01 繰越金	5,000	5,000	0
06	諸収入	760	627	133
01	預金利子	1	1	0
	01 預金利子	1	1	0
02	受託事業収入	759	626	133
	01 下水道事業費受託事業収入	759	626	133
07	市債	1,279,400	1,234,800	44,600
01	市債	1,279,400	1,234,800	44,600
	01 下水道債	527,500	522,600	4,900
	02 資本費平準化債	751,900	712,200	39,700

節		区 分	金 額	説 明
01	現年度分	900,000	01 現年度分	900,000
02	滞納繰越分	11,000	01 滞納繰越分	11,000
01	下水道手数料	302	01 指定下水道工事店指定申請等手数料	302
02	社会资本整備 総合交付金	69,000	01 社会资本整備総合交付金 補助率 1/2	69,000
01	公共下水道事 業費補助金	3,450	01 公共下水道汚水管渠整備費補助金 補助率 2.5/100	3,450
			廃 目	
01	一般会計繰入 金	1,252,326	01 一般会計繰入金	1,252,326
01	繰越金	5,000	01 前年度繰越金	5,000
01	預金利子	1	01 歳計現金預金利子	1
01	下水道事業受 託収入	759	01 下水道施設維持管理事業受託収入	759
01	公共下水道事 業債	195,000	01 公共下水道事業債	195,000
02	流域下水道事 業債	158,500	01 秋川処理区流域下水道事業債	158,500
03	下水道事業債 特別措置分	174,000	01 下水道事業債特別措置分	174,000
01	資本費平準化 債	751,900	01 資本費平準化債	751,900

(款) 07 市債

(項) 01 市債

3 歳 出
(款) 01 総務費

(項) 01 総務管理費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
						国都支出金	地方債	その他
			千円	千円	千円	千円	千円	
01	総務費		566,284	553,207	13,077			543,856
	01	総務管理費	566,284	553,207	13,077			543,856
		01 一般管理費	164,677	155,862	8,815			147,653

一般財源	節		説 明	千円
	区 分	金 額		
千円		千円		千円
22,428				
22,428				
17,024	02 給料	17,549	01 一般管理経費	9,806
			0901 普通旅費	50
	03 職員手当等	13,970	1316 計画策定委託料	9,419
			01 都市計画決定図書作成業務委託料	(1,610)
	04 共済費	5,449	02 事業計画変更業務委託料	(7,809)
			1901 負担金(協議会等)	239
	09 旅費	50	01 日本下水道協会負担金	(211)
			02 関東地方下水道協会負担金	(8)
	11 需用費	847	04 東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	(20)
	12 役務費	54	1902 負担金(研修会等)	98
			01 日本下水道協会等各種研修会負担金	(98)
	13 委託料	88,800	02 使用料徴収事務経費	114,782
			1101 消耗品費	47
	15 工事請負費	143	1308 事業・業務委託料	79,381
			01 下水道使用料徴収事務委託料	(79,344)
	18 備品購入費	68	02 量水器取替委託料	(37)
	19 負担金補助及び交付金	2,604	1562 下水道メーター設置工事	143
			1801 物品等購入費	68
	23 償還金利息及び割引料	450	2304 還付金	450
			01 使用料過誤納還付金	(450)
	27 公課費	34,693	2702 消費税	34,693
			01 消費税及び地方消費税	(34,693)
			03 水洗化普及経費	2,906
			1101 消耗品費	45
			1104 印刷製本費	540
			1201 通信運搬費	54
			1904 補助金	2,267
			01 水洗便所改造資金助成補助金	(1,250)
			02 水洗便所改造資金利子補給金	(17)
			03 自家用小型ポンプ施設設置資金助成金	(1,000)
			30 庁用自動車維持管理経費	215
			1102 燃料費	195
			1106 修繕料	20
			40 一般職人事管理経費	36,968
			0240 一般職給料	17,549
			0341 一般職職員手当	11,249
			0342 退職手当組合負担金	2,721
			0441 職員共済組合負担金	4,703
			0442 職員団体定期保険料	14
			0461 職員共済組合負担金(追加費用分)	654

(款) 01 総務費

(項) 01 総務管理費

款	項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
						特 定 財 源			
						国都支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		(01 一般管理費)							
		02 維持管理費	401,607	397,346	4,262				396,203
02		事業費	493,159	444,448	48,711	72,450	353,500		
	01	下水道事業費	493,159	444,448	48,711	72,450	353,500		
		01 公共下水道事業費	334,539	292,752	41,787	72,450	195,000		

一般財源	節		説 明	千円
	区 分	金 額		
千円		千円		千円
			0462 職員共済組合負担金(既裁定分)	2
			0463 地方公務員災害補償基金負担金	76
5,404	11 需用費	7,178	01 公共下水道維持管理経費	75,428
			1105 光熱水費	7,178
	12 役務費	1,720	1201 通信運搬費	1,593
			1218 保険料	127
	13 委託料	40,658	1306 機器等保守整備委託料	92
			02 ガス測定器点検委託料	(92)
	14 使用料及び賃借料	234	1308 事業・業務委託料	37,117
			01 下水道施設維持管理業務委託料	(37,117)
	15 工事請負費	25,638	1318 検査委託料	3,449
			01 水質検査委託料	(3,449)
	19 負担金補助及び交付金	326,179	1401 土地借上料	17
			1407 事務機器等借上料	217
			01 マンホールポンプ集中監視システム借上料	(217)
			1563 既設管等補修工事	25,638
			02 流域下水道維持管理経費	326,179
			1903 負担金(その他)	326,179
			01 秋川処理区流域下水道維持管理負担金	(326,179)
67,209				
67,209				
67,089	02 給料	5,039	01 公共下水道污水管きよ整備事業経費	277,523
			0901 普通旅費	118
	03 職員手当等	3,653	1101 消耗品費	84
			1104 印刷製本費	864
	04 共済費	1,674	1308 事業・業務委託料	213,457
			01 污水管きよ布設業務委託料	(213,457)
	09 旅費	118	1322 工事監理委託料	1,000
			01 都道掘削復旧監督事務費	(1,000)
	11 需用費	948	1564 污水管布設工事	60,000
			02 污水ます等設置工事	(60,000)
	13 委託料	214,457	2201 補償金	2,000
			01 地下埋設物等移設補償費	(2,000)
	15 工事請負費	96,000	02 公共下水道雨水幹線整備事業経費	46,650
			1569 雨水幹線整備工事	36,000
	19 負担金補助及び交付金	10,650	01 雨水幹線整備工事	(36,000)
			1903 負担金(その他)	10,650
	22 補償補填及び賠償金	2,000	01 雨水樋門詳細設計負担金	(10,650)
			40 一般職人事管理経費	10,366
			0240 一般職給料	5,039
			0341 一般職職員手当	2,871
			0342 退職手当組合負担金	782
			0441 職員共済組合負担金	1,453

(款) 02 事業費

(項) 01 下水道事業費

(款) 02 事業費

(項) 01 下水道事業費

款	項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国都支出金	地方債	その他
		(01 公共下水道事業費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		02 流域下水道事業費	158,620	151,696	6,924		158,500	
03		公債費	2,461,795	2,389,455	72,340		925,900	368,205
	01	公債費	2,461,795	2,389,455	72,340		925,900	368,205
		01 元金	1,898,345	1,790,049	108,296		925,900	366,634
		02 利子	563,450	599,406	△35,956			1,571

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
			0442 職員団体定期保険料 4
			0461 職員共済組合負担金 (追加費用分) 190
			0462 職員共済組合負担金 (既裁定分) 1
			0463 地方公務員災害補償基金負担金 26
120	19 負担金補助及び交付金	158,620	01 流域下水道建設事業経費 158,620
			1903 負担金 (その他) 158,620
			01 秋川処理区流域下水道建設事業負担金 (158,620)
1,167,690			
1,167,690			
605,811	23 償還金利子及び割引料	1,898,345	01 借入金元金償還経費 1,898,345
			2301 償還元金 1,898,345
561,879	23 償還金利子及び割引料	563,450	01 借入金利子償還経費 561,879
			2302 償還利子 561,879
			02 一時借入金返済経費 1,571
			2303 一時借入金利子 1,571

(款) 03 公債費

(項) 01 公債費

給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費				計
		報酬	給料	期末手当 年間支給率(月分)	その他の 手当	
本年度	長等					
	議員					
	その他の 特別職	0	0			0
	計	0	0			0
前年度	長等					
	議員					
	その他の 特別職	1	1,878			1,878
	計	1	1,878			1,878
比較	長等					
	議員					
	その他の 特別職	△ 1	△ 1,878			△ 1,878
	計	△ 1	△ 1,878			△ 1,878

(単位：千円)

共済費	合計	備考
0	0	
0	0	
0	1,878	
0	1,878	
0	△ 1,878	
0	△ 1,878	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計
本 年 度	5		22,588	17,623	40,211
前 年 度	5		21,562	16,458	38,020
比 較	0		1,026	1,165	2,191

(単位：千円)

共 済 費	合 計	備 考
7,123	47,334	
7,206	45,226	
△ 83	2,108	

職 員 手 当 等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	1,272	2,387	0	143	127
	前 年 度	828	2,240	0	193	127
	比 較	444	147	0	△ 50	0

(単位：千円)

特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当
20	0	9,161	30	980
20	0	7,465	30	1,080
0	0	1,696	0	△ 100

職 員 手 当 等の内訳	区 分	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度	3,503
	前 年 度	4,475
	比 較	△ 972

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	1,026	給与改定に伴う増減分	△ 41
		昇給に伴う増加分	221
		その他の増減分	846
職員手当等	1,165	給与改定に伴う増減分	△ 29
		その他の増減分	1,194

説 明		備 考		
		給与改定の状況		
本年度	給料表改定率見込	— %	実施時期	平成一年一月一日
前年度	給料表改定率	0.2 %	実施時期	平成25年12月 1日
平均昇給率		0.81%		
職員構成の変動に伴う増				
扶養手当	444	増減額の内訳	給 与	計
地域手当	147		改定分	その他
通勤手当	△ 50	扶養手当	—	増減分
期末勤勉手当	1,696	地域手当	△ 4	444
児童手当	△ 100	住居手当	—	—
退職手当負担金	△ 972	通勤手当	—	△ 50
		超過勤務手当	—	—
		特殊勤務手当	—	—
		管理職手当	—	—
		期末勤勉手当	△ 17	1,713
		管理職員特別勤務手当	—	—
		児童手当	—	△ 100
		退職手当負担金	△ 8	△ 964
				△ 972

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	

一般行政職	技能労務職
369,700	
431,490	
49.30	
379,713	
449,208	
50.14	

イ 初任給 (平成26年1月1日現在)

区 分	市 の 制 度	
	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	142,700	137,200
大 学 卒	181,200	

国 の 制 度	
一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
133,418 (140,100)	130,656 (137,200)
172,557 (181,200)	

国の () 内は、給与改定特例法による措置がないとした場合の値 (減額前) です。

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成26年1月1日現在	6 級					
	5 級					
	4 級	2	40.0			
	3 級			3 級		
	2 級	3	60.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	5	100.0	計		
平成25年1月1日現在	6 級					
	5 級	1	12.5			
	4 級	2	25.0			
	3 級	1	12.5	3 級		
	2 級	4	50.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	8	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長及びこれに相当する職務	課長及びこれに相当する職務	課長補佐及びこれに相当する職務	係長及びこれに相当する職務	主任の職務	係員の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職務		
		一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	1	1
6号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)		
6号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 間 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階・職務の等級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
国の制度	1.90	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

平成26年1月1日現在

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	23.5	31.5	45.0	45.0	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)	経過措置あり
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)	経過措置あり

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域	国の指定基準に基づく支給率 (%)
支 給 率 (%)	10 %	10 %
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5 人	

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.089	0.089	
支給対象職員比率 (平成26年1月1日現在)	100	100	
代表的な特殊勤務手当の名称	出勤手当		

ケ その他の手当 (平成26年1月1日現在)

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
		市		国
扶養手当	異	配 偶 者	13,500円	13,000円
		そ の 他	6,000円	6,500円
		欠 配 第 1 子	13,500円	11,000円
		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	4,000円 (1人につき)	5,000円 (1人につき)
住居手当	異	借家・借間に居住する世帯主等	15,000円 (35歳未満)	賃貸住宅支給限度額 27,000円 (年齢制限なし)
通勤手当	異	交 通 用 具 使 用 者	支給限度額 13,290円	支給限度額 24,500円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末
	現 在 高	現在高見込額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	現在高見込額
1 下 水 道 債	21,172,861	20,108,786	527,500	1,582,521	19,053,765
(1) 公共下水道事業債	17,594,934	16,547,115	195,000	1,249,644	15,492,471
(2) 流域下水道事業債	2,510,277	2,408,881	158,500	231,307	2,336,074
(3) 下水道事業債 特別措置分	1,067,650	1,152,790	174,000	101,570	1,225,220
2 資本費平準化債	3,317,916	3,763,592	751,900	315,824	4,199,668
合 計	24,490,777	23,872,378	1,279,400	1,898,345	23,253,433